



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <https://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	28,771	2.2	1,421	18.6	1,471	8.3	967	13.2
2023年3月期第1四半期	28,158	1.0	1,198	△27.2	1,358	△27.4	854	△34.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,284百万円(50.9%) 2023年3月期第1四半期 851百万円(△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	39.52	—
2023年3月期第1四半期	34.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	95,934	48,582	49.8	1,950.13
2023年3月期	91,351	47,647	51.3	1,912.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 47,761百万円 2023年3月期 46,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,200	1.8	2,100	△20.2	2,100	△29.0	1,500	△24.4	60.96
通期	115,300	1.7	3,400	△22.8	3,500	△29.1	2,500	△18.2	101.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	25,690,766株	2023年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,199,480株	2023年3月期	1,199,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	24,491,316株	2023年3月期1Q	24,736,470株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期1Q 113,800株、2023年3月期 113,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期1Q 113,800株、2023年3月期1Q 118,800株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行し行動制限が緩和されたことに伴い、社会活動は正常化に向けて回復してまいりました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした世界的なインフレの継続や、これに伴う欧米を中心とした海外における金融引き締めにより、景気の停滞が懸念されるなど予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、行動制限の緩和に伴い人流が活発化し、冷凍・冷蔵食品の貨物需要は堅調に推移したものの、相次ぐ価格改定などを背景に前年度から引き続き節約志向が高まったことにより消費活動は緩やかな回復にとどまりました。加えて、各種エネルギーコストの高止まりのほか、物流の2024年問題への対応をはじめとした処遇改善など、高品質な物流サービスを維持するためのコストは引き続き増加傾向にあり、価格転嫁への対応を迫られております。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、当社グループが誇るチルド・フローゼンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための各種施策の展開は継続しつつ、低温商材の流通チャネルの多様化に対応するため、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、100億円の追加投資を実施してまいります。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は28,771百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,421百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は1,471百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、967百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業（通過型センター事業）

コンビニエンスストアや量販店をはじめとする小売店物流は、人流の活発化に伴う売上の回復はみられるものの、広範にわたる値上げの影響など消費へのマイナス要因もあり取扱量の本格回復までには至りませんでした。しかし、コストアップに応じた適正料金の収受、新たな物流業務の獲得及びEC関連物流業務の拡大により収入を確保したことで、営業収益は18,433百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進による労務費の増加はあったものの、燃油単価の高騰が一服したことや、車両の供給体制に起因する買い替えの遅延などが営業原価の上昇を抑制したこと、また新規業務を含めた収益性の高い業務の推進が利益を押し上げたことで、1,154百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

②DC事業（保管在庫型物流事業）

既存事業における物流再編の影響による一部減収要因はあったものの、コストアップに応じた適正料金の収受に加え、行動制限の緩和に伴う外食需要の伸長により業務用冷凍食品の物量が回復したこと、また市販用冷凍食品も引き続き堅調に推移したことで、営業収益は9,848百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、電力契約変更などにより動力費が減少したものの、処遇改善に伴う労務費の増加が影響し、1,287百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は489百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,583百万円増加し、95,934百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」4,151百万円、「投資有価証券」415百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,649百万円増加し、47,352百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」4,137百万円であり、主な減少は「賞与引当金」1,020百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、48,582百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」623百万円、「その他有価証券評価差額金」281百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168	12,319
営業未収金	11,477	11,804
原材料及び貯蔵品	280	281
その他	1,264	1,835
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,188	26,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,923	23,516
機械装置及び運搬具（純額）	5,184	4,975
土地	21,052	21,054
リース資産（純額）	6,658	6,716
建設仮勘定	2,588	2,705
その他（純額）	246	254
有形固定資産合計	59,654	59,223
無形固定資産		
	704	766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,295
長期貸付金	114	115
繰延税金資産	3,243	2,803
その他	2,580	2,506
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,803	9,705
固定資産合計	70,162	69,695
資産合計	91,351	95,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,535	4,431
短期借入金	-	144
1年内返済予定の長期借入金	2,501	2,587
リース債務	1,647	1,625
未払法人税等	725	248
賞与引当金	2,234	1,214
役員賞与引当金	59	23
その他	5,289	6,366
流動負債合計	16,994	16,642
固定負債		
長期借入金	11,164	15,302
リース債務	5,494	5,650
繰延税金負債	209	207
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,873	6,004
株式給付引当金	111	126
資産除去債務	2,101	2,106
その他	1,348	907
固定負債合計	26,709	30,709
負債合計	43,703	47,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	38,350	38,973
自己株式	△1,757	△1,757
株主資本合計	46,239	46,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	727
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	77	91
退職給付に係る調整累計額	45	43
その他の包括利益累計額合計	605	898
非支配株主持分	802	821
純資産合計	47,647	48,582
負債純資産合計	91,351	95,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	28,158	28,771
営業原価	25,893	26,295
営業総利益	2,264	2,476
販売費及び一般管理費	1,066	1,054
営業利益	1,198	1,421
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	42	42
受取賃貸料	15	20
持分法による投資利益	13	13
為替差益	90	14
補助金収入	6	9
その他	45	37
営業外収益合計	219	141
営業外費用		
支払利息	58	60
シンジケートローン手数料	-	27
その他	1	4
営業外費用合計	59	91
経常利益	1,358	1,471
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	89	-
特別損失合計	91	0
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,480
法人税、住民税及び事業税	132	171
法人税等調整額	268	320
法人税等合計	401	492
四半期純利益	866	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	854	967

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	866	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	279
為替換算調整勘定	57	17
退職給付に係る調整額	△31	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	△15	296
四半期包括利益	851	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837	1,260
非支配株主に係る四半期包括利益	14	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度206百万円、113,800株であり、当第1四半期連結会計期間206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	17,825	9,594	27,420	450	27,870
その他の収益(注) 2	273	14	288	—	288
外部顧客に対する 営業収益	18,099	9,609	27,708	450	28,158
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	37	141	120	262
計	18,203	9,646	27,849	571	28,420
セグメント利益	976	1,286	2,263	46	2,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	△44
全社費用(注)	△1,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TC事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	18,155	9,834	27,989	489	28,478
その他の収益(注) 2	278	14	292	—	292
外部顧客に対する営業収益	18,433	9,848	28,282	489	28,771
セグメント間の内部営業収益又は振替高	108	34	143	138	282
計	18,542	9,883	28,426	627	29,053
セグメント利益	1,154	1,287	2,441	66	2,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,441
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。